

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第32期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,783,141	23,168,610	23,791,510	26,328,086	14,947,485
経常利益 (千円)	551,921	83,255	247,648	349,346	265,162
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	320,022	178,288	61,428	188,757	502,243
包括利益 (千円)	428,765	47,020	57,876	214,782	637,416
純資産額 (千円)	2,770,295	2,610,682	2,402,798	2,508,678	1,595,231
総資産額 (千円)	11,073,537	11,288,062	12,707,003	11,627,135	7,409,053
1株当たり純資産額 (円)	31.94	36.02	31.41	34.50	46.86
1株当たり当期純利益 (円)	9.03	5.17	1.79	5.55	14.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	11.0	8.4	10.1	21.5
自己資本利益率 (%)	29.3	15.2	5.3	16.8	36.3
株価収益率 (倍)	9.41	15.47	50.84	16.05	9.01
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,756	145,592	250,820	551,938	57,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,685	10,076	312,876	148,261	2,534,426
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	576,369	387,446	653,490	1,081,344	1,541,288
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	995,891	1,520,071	1,427,831	1,042,388	2,093,285
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	961 [854]	905 [860]	1,006 [902]	969 [843]	639 [641]

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。
4 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
5 第32期は、平成29年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、堀田丸正株式会社の所有株式を一部売却し、当連結会計年度の期首において堀田丸正株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	10,396,190	13,090,656	12,848,603	12,419,231	9,739,677
経常利益 (千円)	224,830	260,864	161,566	200,786	173,394
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	383,325	252,341	5,253	210,125	730,831
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	34,497	34,497	34,497	34,497	34,497
純資産額 (千円)	1,044,453	744,235	626,691	768,737	1,582,236
総資産額 (千円)	6,378,678	6,705,840	6,604,970	6,648,752	6,108,469
1株当たり純資産額 (円)	30.29	21.58	18.41	22.58	46.48
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	普通株式1.50 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式2.00 (普通株式)	普通株式3.00 (普通株式)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.86	7.32	0.15	6.17	21.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.4	11.1	9.5	11.6	25.9
自己資本利益率 (%)	37.0	28.2	0.8	30.1	62.2
株価収益率 (倍)	7.8	10.9	594.5	14.4	6.2
配当性向 (%)	13.8	27.3	1,306.6	32.4	14.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	381 [358]	451 [547]	442 [436]	428 [413]	532 [483]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第28期は、平成25年4月1日付で取得した株式会社ら・たんす山野を平成25年10月1日付で吸収合併しております。
4 第28期は、A種優先株式及びB種優先株式を取得し消却しております。
5 第29期は、平成26年7月1日付で当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社を吸収合併しております。
6 第32期より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7 第32期は、平成29年5月23日付で当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社に事業譲渡しております。また、平成29年10月1日付で連結子会社の株式会社マイスタイルを吸収合併しております。
8 第32期の1株当たり配当額3円には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。

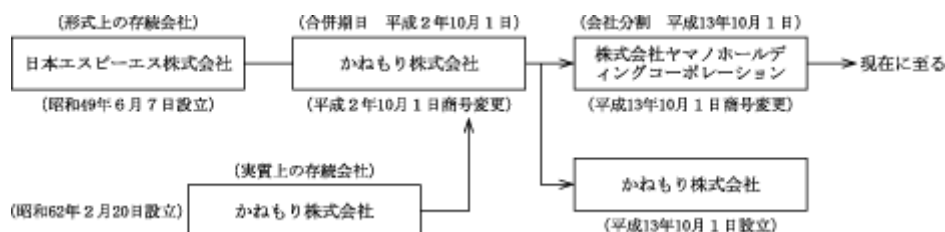
2 【沿革】

当社は、株式額面金額を50,000円から500円に変更するため、平成2年10月1日を合併期日として、日本エスピーエス株式会社を存続会社として、合併しております。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社であるかねもり株式会社(現 株式会社ヤマノホールディングス)でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成2年10月1日より始まる事業年度を第5期といたしました。

また、平成13年10月1日付会社分割により当社が持株会社となり、株式会社ヤマノホールディングコーポレーションに商号変更し、営業の全部を新設したかねもり株式会社に承継しております。

なお、当社は平成18年8月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。



A．株式会社かねもり(実質上の存続会社の設立前における沿革)

年月	事項
明治42年	北海道函館市において森田ふとん店を創業、森の商標から商号の「かねもり」となる
昭和38年2月	かねもり商事株式会社に商号を変更し、製綿・寝具各種繊維製品の販売を行う
昭和39年8月	東京証券取引所市場第二部及び札幌証券取引所に上場
昭和46年12月	商号を「株式会社かねもり」に変更
昭和47年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和54年9月	第三者割当増資によりミネベアグループの傘下に入る
昭和61年3月	合併のため上場廃止(資本金4,609百万円)
昭和61年4月	ミネベア株式会社へ吸収合併(合併比率18:10)

B．かねもり株式会社(実質上の存続会社、消滅会社)

年月	事項
昭和62年2月	当社を東京都目黒区に設立
昭和62年3月	ミネベア株式会社から訪問販売業務を分離継承し北海道支社(札幌市西区)、東北支社(宮城県岩沼市)、北陸支社(新潟県長岡市)、関東支社(千葉県木更津市)を設置
昭和62年8月	本社を東京都千代田区に移転
昭和63年1月	東北支社を宮城県仙台市へ移転
平成2年10月	株式の額面金額変更のため日本エスピーエス株式会社に吸収合併

(注) かねもり株式会社は、平成17年10月1日付で商号を株式会社ヤマノホールディングスに変更しております。

C. 株式会社ヤマノホールディングス(形式上の存続会社、旧日本エスピーエス株式会社)

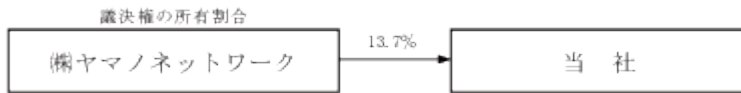
年月	事項
昭和49年6月	印刷用機器の販売を目的とした日本エスピーエス株式会社を東京都目黒区に設立
昭和58年3月	営業を停止し、休眠状態に入る
平成2年10月	旧かねもり株式会社を吸収合併し、商号を「かねもり株式会社」に変更
平成6年2月	大株主の異動によりヤマノグループに参入する
平成9年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	株式会社きもの京都の営業の全部を譲り受けし、きもの京都事業部を新設 本社を東京都渋谷区に移転
平成12年3月	株式会社丸正の株式取得
平成13年10月	持株会社体制へ移行、商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」に変更 かねもり株式会社を設立し、営業の全部を承継
平成16年2月	堀田産業株式会社の株式取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	株式会社アールエフシーの株式取得
平成17年9月	株式会社ビューティ多賀志の株式取得、株式会社多賀志の営業を譲受け
平成17年10月	かねもり株式会社の商号を株式会社ヤマノリテーリングスに変更
平成17年10月	株式会社ヤマノピバスポーツと株式会社パワーズを合併し、商号を株式会社ヤマノスポーツシステムズに変更
平成17年10月	株式会社サトウダイヤモンドチェーンと株式会社ビ・ゴールを合併し、商号を株式会社ヤマノジュエリーシステムズに変更
平成18年8月	当社商号を「株式会社ヤマノホールディングコーポレーション」から「株式会社ヤマノホールディングス」に変更
平成19年1月	株式会社ヤマノ1909プラザを設立し、株式会社ブラザー販売より訪販事業を譲受
平成19年1月	株式会社ブラザーセイビングの株式を取得し、商号を株式会社ヤマノ1909セイビングに変更
平成19年4月	株式会社丸正と堀田産業株式会社は、平成19年4月1日付合併し、商号を堀田丸正株式会社に 変更
平成20年3月	株式会社ビューティ多賀志と株式会社ビューティプラザを合併し、商号を株式会社マイスタイル に変更
平成20年6月	株式会社ヤマノリテーリングスが、株式会社錦及びロイヤル・コスモ株式会社を吸収合併
平成20年7月	株式会社ヤマノリテーリングスは、訪問販売事業を会社分割により新設会社である株式会社ヤマ ノプラザへ承継
平成20年10月	株式会社ヤマノプラザは、株式会社ヤマノショッピングプラザを吸収合併
平成21年10月	当社に株式会社ヤマノリテーリングス、株式会社きのはな、株式会社ヤマノプラザ、株式会社ヤマ ノ1909プラザ、株式会社ヤマノスポーツシステムズ、株式会社スポーツマンクラブ、株式会社 ヤマノクレジットサービス、ヤマノインベストメント株式会社の計8社の子会社を吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場） に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の 統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）市場に株式を上場
平成24年4月	堀田丸正株式会社が設立したHMリテーリングス株式会社に当社の和装事業を譲渡
平成24年10月	当社に株式会社ヤマノジュエリーシステムズを吸収合併 株式会社ヤマノ1909セイビングと株式会社アールエフシーを合併し、商号を株式会社ヤマノセイ ビング(現・連結子会社)に変更
平成25年4月	株式会社ら・たんす山野の株式取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所（JASDAQスタンダード） に株式を上場
平成25年10月	当社に株式会社ら・たんす山野を吸収合併
平成26年4月	堀田丸正株式会社からHMリテーリングス株式会社株式を取得
平成26年7月	当社にHMリテーリングス株式会社を吸収合併
平成27年11月	株式会社すずのきの株式取得（現・連結子会社）
平成29年5月	事業譲渡によりスポーツ事業から撤退、及び堀田丸正株式会社の株式売却により卸売事業から撤 退
平成29年10月	当社に株式会社マイスタイルを吸収合併

3 【事業の内容】

当社の属する企業集団は、筆頭株主の株式会社ヤマノネットワークを中心としたグループであり、当社、その他の関係会社、その子会社及び関連会社等で構成されております。ヤマノグループの主な事業内容は美容に関連した流通・製造等の各部門を網羅する事業グループであります。

当社及びヤマノグループについて図示すると次のとおりであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成されており、美容室の運営及び主に和装品、宝飾品、洋装品、寝装品、健康関連商品の販売を行っております。その事業内容と当社及び関係会社の事業における位置づけは次のとおりであります。



1．美容事業

当社の美容部門が、美容室の経営を行っております。

2．和装宝飾事業

当社の和装関連部門及び株式会社すずのきが、全国に呉服和装品専門店を全国に展開し、和装品等の販売を行っております。また、宝飾関連部門が、関東を中心に宝飾品専門店チェーンを展開し、ジュエリー、アクセサリーの販売を行っております。

主要な商品 振袖、留袖、訪問着、七五三祝着、和装小物、ダイヤモンドリング、ファッションリング、ネックレス、時計、毛皮等

3．DSM事業

当社の訪問販売・催事販売関連部門が、各種家電、洋装品、宝飾品、健康関連商品等の販売を行っております。

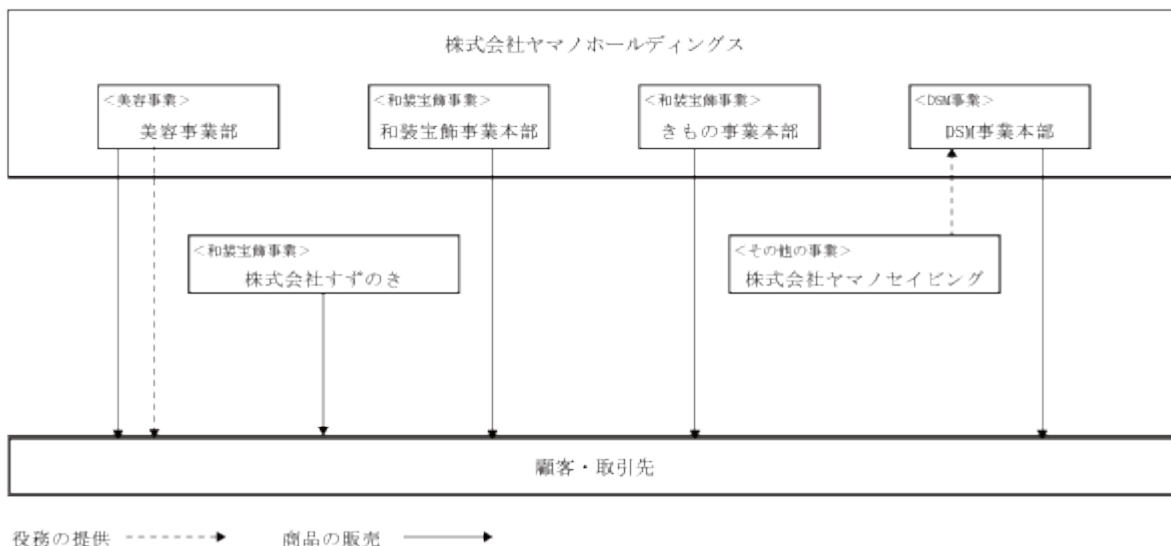
主要な商品 ミシン、コート、スーツ、バッグ、ファッションリング、ネックレス等

4．その他の事業

株式会社ヤマノセイビングは、前払式特定取引業を行っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

平成30年3月31日現在の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は、連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社すずのき(注)2, (注)3	東京都渋谷区	10	和装宝飾事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任4名
株式会社ヤマノセイビング (注)2	東京都渋谷区	100	その他の事業	100.0	債務保証あり。 役員の兼任4名
(その他の関係会社) 株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区	10	有価証券の保有並びに 運用	被所有 13.7	役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社すずのきは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社すずのきの主要な損益情報等	売上高	4,287,927千円
	経常利益	190,729 "
	当期純利益	115,380 "
	純資産額	148,892 "
	総資産額	1,809,142 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	237(147)
和装宝飾事業	296(459)
D S M事業	75(25)
その他の事業	()
全社(共通)	31(10)
合計	639(641)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ330名減少いたしましたのは、スポーツ事業の事業譲渡及び堀田丸正株式会社の株式売却による連結子会社の除外によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
532 (483)	50.1	13.2	3,706

セグメントの名称	従業員数(名)
美容事業	237(147)
和装宝飾事業	189(301)
D S M事業	75(25)
全社(共通)	31(10)
合計	532(483)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ104名増加いたしましたのは、スポーツ事業の事業譲渡による減少及び子会社の株式会社マイスタイルを吸収合併したことによる増加であります。

(3) 労働組合の状況

- 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成19年1月に結成されたヤマノ1909プラザ労働組合が、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟し、平成30年3月31日現在の組合員数は、101名であります。
 また、平成24年10月1日付で連結子会社を吸収合併したことにより、平成14年に結成されたサトウダイヤモンドユニオンが、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は、10名であります。
- 連結子会社
 株式会社すずきの労働組合は、平成21年に結成されすずきの労働組合と称し、加盟上部団体はU A ゼンセン同盟に加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は、175名であります。
- 労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの企業理念は、「美道五原則 髪・顔・装い・精神美・健康美」に基づく事業を行うことであり、この美道五原則に基づき、「商品」のみならず「ソフトと価値」を提供することで顧客を獲得し、事業の拡大を図ることを経営方針としています。

当連結会計年度においては、スポーツ事業および卸売事業からの撤退を実施し、美容事業子会社の吸収合併を行い、当社グループを一旦、美容事業と和装宝飾事業に集約する「選択と集中」を行い、新たな成長加速に向けた大きな事業再編を実行いたしました。

しかしながら既存事業である美容事業・和装宝飾事業・DSM事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、顧客ニーズの多様化、ライフスタイルの変化、更に業種業態を超えた競争激化など、厳しい状況が続いております。その中で、当社グループが持続的な成長を実現していくために、以下の取り組みを重要課題として捉えております。

事業領域拡大に向けた取り組み

当社グループの成長戦略の柱であるM&Aにより、収益拡大が見込まれる新規事業の開拓を積極的に推進してまいります。

既存事業の商圏拡大への取り組みと並行しつつ、小売・サービス業に捉われない幅広い領域を視野に入れながら、強化した投資力とこれまでに蓄積してきた事業再生ノウハウを活用したM&A戦略を推進し、グループの収益力向上と成長を目指してまいります。

新規顧客拡大に向けた取り組み

市場環境・消費者動向の変化の中で、安定した収益力を維持しつつ確実な商圏拡大を目指すために、従来からの営業施策である「ソフトと価値の提供」によって既存顧客との信頼関係強化に努める一方で、新規顧客獲得を推進してまいります。

新規顧客拡大への取り組みをグループ共通の課題として各事業において浸透させ、顧客の満足と信頼につながる「ソフトと価値の提供」施策の充実と深化により、新たな顧客創出を図り、既存事業での収益拡大に努めてまいります。

人財育成と定着化への取り組み

M&Aによる事業領域拡大や既存事業の商圏拡大を進めていくためには、社内管理体制の構築と整備は重要な課題となります。当社グループでは、管理部門を集中させることにより管理コスト削減と資金運用の効率化を図ってまいりましたが、事業再編により強化された投資力を、人財確保と育成コストに活用してまいります。

今後新たに、管理部門及び各事業・連結子会社共通の採用教育担当部門を設置し、人財育成に総合的な視点を設けることで、従業員の意欲向上と定着率の向上を図ってまいります。同時に、各事業における研修・教育内容は、それぞれの事業に特化した研修・教育内容に注力していくことで、人財一人ひとりの生産性向上を図ってまいります。

企業の社会的責任への取り組み

当社グループでは、事業拡大・収益拡大への取り組みを推進する一方で、企業に求められる法的責任、経済的責任、社会貢献についても重視してまいります。

コンプライアンス委員会の活動強化や充実を図り、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、グループ全体の社会的信用度を高めるための活動についても積極的に推進してまいります。

以上の取り組み強化に努めることにより、グループの収益力向上と成長加速を図りながら、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

業績変動のリスク

当社グループの事業は成熟産業に属しており、特に和装品、宝飾品につきましては、高額品のため顧客にとって当社グループの商品を購入することは、多くの場合必要不可欠とは言えません。また、当社グループのターゲット市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。そのほか、消費性向及び商品トレンドの変化により売上高の減少、台風などの気象状況、地震による災害により、売上を見込んでいた時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの一部の事業は、和装品、宝飾品、健康関連商品等の訪問販売を行い、「特定商取引に関する法律」の規制を受けており、当社グループとして法令遵守を徹底しております。将来、訪問販売に関する規制を強化するような法改正が行われる等により、家庭訪問による販売体制の効率性を維持できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループは販売の特性上、顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては、社内教育による啓蒙や顧客情報の閲覧及び出力について制限を強化するなどのIT統制により、顧客情報管理の徹底に努めておりますが、顧客情報の流出により問題が発生した場合、将来的な事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

金利市場の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利市場の変動の影響を受けております。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

呉服売上等の計上方法について

当社グループにおいては契約書上、受託契約である事が明確に記載されている取引を除き、業界の会計慣行に沿って、売上高のグロス処理を適用しております。

しかしながら、今後、IFRS(国際財務報告基準)へのコンバージェンス、あるいはアドプションといった流れの中で、売上高のネット処理へと変更となる可能性があります。

M & A等の投資について

当社グループは、成長戦略としてM & Aによる事業拡大を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M & Aを行う際には、対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、M & Aを実施した後に、偶発債務や未認識債務が発生する可能性が考えられます。また、買収時に発生するのれん等については、その超過収益力の効果が発現すると見込まれる期間にわたり償却を行う必要があります。今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があり、また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当社グループは当期において、「スポーツ事業」・「卸売事業」からの撤退を行い、当社グループを「美容事業」及び「和装宝飾事業」に集約する大規模な選択と集中を実行し、新たな成長加速の実現に向けた事業再編を行いました。

売上高は、主に事業撤退の影響により、149億47百万円と前年同期と比べ113億80百万円（43.2%）の減収となりました。営業利益は主に卸売事業の撤退による影響があり、2億19百万円と前年同期と比べ1億43百万円（39.6%）の減収となりました。経常利益については、事業譲渡による収入をシンジケートローンの早期返済に充当することより支払利息が減少し、また受取配当金が増加したこと等がありましたが、事業撤退による営業利益の減少により2億65百万円と前年同期と比べ84百万円（24.1%）の減収となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、事業撤退損の計上があったものの、卸売子会社の株式を一部売却したことによる関係会社株式売却益の計上があり、5億2百万円と前年同期と比べ3億13百万円（166.1%）となりました。

当連結会計年度の経営成績は、スポーツ事業及び卸売事業からの撤退による影響が大きいものとなりましたが、既存事業の経営成績についての分析・検討内容につきましては、セグメントごとの記載をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース

「美容事業」

美容事業の売上高は、店舗閉鎖を前期に13店舗、当期に3店舗行ったことにより、20億46百万円（前期比6.3%減）となりましたが、不採算店舗の整理完了後の新たな収益モデル構築に向け、関東地区に2店舗の新規出店をいたしました。損益面では、スタッフへの技術研修の強化や販促活動の効率化を実施したことにより単価の改善が図られ、管理コスト削減にも努めた結果、セグメント利益41百万円（前期比16.5%増）となりました。

美容事業につきましては、過年度より店舗閉鎖に伴う売上高減収が継続的に続いてきておりましたが、当期で不採算店舗の整理が完了し、6年振りの新規出店を行いました。既存ブランドの路面店出店に加えて、新ブランドである低価格帯サロン“Cut & Color AY”をデベロッパーに出店し、今後の増収に向けて出店領域拡大への体制が整った段階であります。また当期のグループ内再編により和装宝飾事業との緊密化を推進しており、着付スキルの向上と着付サービス実施店舗の拡大を図ることで、着付需要の掘り起しによる売上高の拡大にも努めてまいります。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業での売上高は、和装小売部門は概ね前期並みの売上高で堅調に推移しましたが、宝飾小売部門において、前期に不採算店舗11店舗を閉鎖した影響があり、和装宝飾全体では105億27百万円（前期比3.1%減）となりました。損益面では、堅調を維持する和装小売部門において報奨金支給等の人件費増があり、セグメント利益は3億70百万円（前期比18.8%減）となりました。

和装宝飾事業につきましては、宝飾小売部門での不採算店舗の整理が前期で完了したため、堅調を維持する和装小売部門とともに、今後も当社グループの収益を牽引すると予想しておりますが、縮小傾向にある市場環境や消費者ニーズの多様化に対応するために、「前楽着方教室」・「きものクリニック」・「きものを着る機会の提供（きもの会の開催）」等の従来からの「ソフトと価値の提供」施策を強化するとともに、改装実施店舗の促進により他社との差別化を図り、新規顧客の拡大に努めてまいります。

「DSM事業」

DSM事業では不採算事業所の整理のため、前期に6拠点、当期に6拠点の事業所統廃合を行い、売上高は19億91百万円（前期比15.8%減）となりました。損益面では、事業所統廃合によるコスト削減はあったものの、販売員の稼働率低下による売上高減少の影響は大きく、セグメント損失22百万円（前期はセグメント利益48百万円）となりました。

DSM事業におきましては、通販等の普及により「ダイレクト・セールス」という販売形態自体が時代にそぐわないものになりつつあることから、新規顧客の獲得及び販売員の補強が困難な状況となっており、減収が継続してきております。そのため、事業所統廃合によるコスト削減を進める一方で、新商材の開発や販売チャネルの拡大・変換を喫緊の課題として検討をしながら、顧客拡大と販売員増強に努めてまいります。

「スポーツ事業」

平成29年5月23日付で事業譲渡を実行したことにより、売上高は3億78百万円（前期比89.3%減）、セグメント損失は1億36百万円（前期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

「卸売事業」

平成29年5月24日、25日付で、卸売事業を営む堀田丸正株式会社の株式を一部売却したことにより、卸売事業は当連結会計年度の期首で連結の範囲から除外しております。なお、前期における当該事業の売上高は66億62百万円、セグメント利益は51百万円であります。

「その他の事業」

その他の事業に含まれていた堀田丸正株式会社の子会社3社を、当連結会計年度の期首で連結の範囲から除外したため、売上高は0百万円（前期比99.9%減）となり、セグメント損失は13百万円（前期はセグメント利益8百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	158,168	102.3
和装宝飾事業(千円)	4,109,043	95.1
D S M事業(千円)	885,004	85.9
スポーツ事業(千円)	469,774	20.3
合計(千円)	5,621,991	43.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、連結消去前の金額によっております。
3 当連結会計年度において、仕入実績に著しい変動がありました。これは、スポーツ事業の事業譲渡及び堀田丸正株式会社の株式売却による連結子会社の除外によるものです。

b. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前期比(%)
美容事業(千円)	2,046,992	93.7
和装宝飾事業(千円)	10,527,156	96.9
D S M事業(千円)	1,991,020	84.2
スポーツ事業(千円)	378,687	10.7
その他の事業(千円)	414	0.1
調整額(千円)	3,213	
合計(千円)	14,947,485	56.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、スポーツ事業の事業譲渡及び堀田丸正株式会社の株式売却による連結子会社の除外によるものです。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて42億18百万円減少し74億9百万円となりました。これは主に、卸売事業及びスポーツ事業の撤退による影響であり、現金及び預金が10億50百万円増加、受取手形及び売掛金が14億24百万円減少、電子記録債権が1億65百万円減少、商品及び製品が20億73百万円減少、有形固定資産が9億90百万円減少、敷金及び保証金が3億45百万円減少し、また関係会社株式の保有目的変更に伴い、投資有価証券が3億円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて33億4百万円減少し58億13百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が8億47百万円減少、電子記録債務が3億19百万円減少、短期借入金が3億円減少、1年以内返済予定長期借入金が2億42百万円減少、長期借入金が9億75百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少し15億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金5億2百万円の増加、その他有価証券評価差額金1億41百万円の増加、剰余金の配当68百万円、卸売事業の連結除外による利益剰余金の減少91百万円、非支配株主持分13億34百万円の減少によるものです。

なお、セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

「美容事業」

美容事業の総資産は579百万円（前期比21.2%減）となりました。

これは当社が、美容事業を営む子会社の株式会社マイスタイルを平成29年10月1日付で吸収合併したことにより、当社への債権35百万円を消去したことや、美容事業が保有していた現金及び預金の一部を本社管理としたことによる減少であります。

「和装宝飾事業」

和装宝飾事業の総資産は3,798百万円（前期比2.7%減）と、ほぼ前期並みとなりました。

「DSM事業」

DSM事業の総資産は337百万円（前期比12.8%減）となりました。これは主に、売上が減少したことに伴う売掛金の減少55百万円によるものであります。

「スポーツ事業」

平成29年5月23日付で事業譲渡を実行したことにより、スポーツ事業の総資産は零円（前期は1,551百万円）となりました。

「卸売事業」

平成29年5月24日、25日付で、卸売事業を営む堀田丸正株式会社の株式を一部売却したことにより、卸売事業は当連結会計年度の期首で連結の範囲から除外したため、総資産は零円となっております。なお卸売事業の前期の総資産は5,243百万円であります。

「その他の事業」

その他の事業に含まれていた堀田丸正株式会社の子会社3社を、当連結会計年度の期首で連結の範囲から除外したため、その他の事業の総資産は994百万円（前期比24.2%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億50百万円増加し20億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前期は5億51百万円の収入）となりました。

主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益6億27百万円、事業撤退損の計上92百万円があり、減少要因としては、関係会社株式売却益の計上4億99百万円、たな卸資産の増加額1億18百万円、前受金の減少1億57百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、25億34百万円（前期は1億48百万円の収入）となりました。

主な増加要因としては、事業譲渡による収入14億23百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入11億83百万円、差入保証金の回収による収入62百万円があり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出93百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、15億41百万円（前期は10億81百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1億5百万円、長期借入金の返済による支出12億19百万円、配当金の支払額67百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入及び人件費並びに賃借料を始めとする販売費及び一般管理費であります。投資活動の需要としては、新規出店や店舗改装費用が発生しております。

今後、事業領域の拡大を図るために事業買収（M & A）等の投資を推進する予定であり、それに伴う資金需要の発生が見込まれます。

財政政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金により調達することとしております。

またグループ内の資金効率化のため、当社と子会社との間で、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、資金余剰状態にある会社から資金需要が発生している会社への資金の流動性を確保しています。

当連結会計年度には事業撤退に伴い、事業譲渡による収入及び子会社株式の売却による収入があり、その一部をシンジケートローンの早期返済に充当したため、今後のM & A等の投資に伴う資金需要についても、資金調達方法の柔軟性は高いと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議において、平成30年7月1日付で有限会社みうらの株式を取得することを決議し、同日、株式譲渡契約書を締結いたしました。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の記載しております。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、91百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)美容事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額15百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)和装宝飾事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額56百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)DSM事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システムの改修を中心とする総額1百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗リニューアルを中心とする総額11百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所設備の改修を中心とする総額6百万円の投資を実施しました。

重要な設備の売却等

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、RIZAP株式会社との間で事業譲渡契約を締結し、平成29年5月23日に当社のスポーツ事業を事業譲渡をいたしました。これに伴い、スポーツ事業セグメントのすべての設備を売却しております。

また当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社（以下、「堀田丸正」という。）による第三者割当増資の実施について決議いたしました。

これに伴い、当社は堀田丸正株式の一部売却を実行し、当連結会計年度の期首より、堀田丸正は当社の連結の範囲から除外されることとなり、卸売事業セグメントを廃止しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)		統括業務施設	3,347	6,216		4,243	13,808	31 (10)
遊休資産 (千葉県木更津市)		管理施設	9,262		12,200 (1,917)		21,462	()
美容関連部門 (兵庫県神戸市)	美容事業	販売施設・販売設備	82,932	5,508	9,100 (74)		97,540	237 (147)
和装宝飾関連部門 (東京都中央区)	和装宝飾事業	管理設備・販売設備	142,069	10,580		842	153,492	189 (301)
D S M関連部門 (東京都練馬区)	D S M事業	管理設備	131	235		1,455	1,822	75 (25)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()外数で記載しております。

(注) 2 上記の他、主要な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間支払賃借料又は リース料(千円)
本社		統括業務設備 (賃借・リース)		121,942
美容関連部門	美容事業	販売設備 (リース)		1,452
和装宝飾関連部門	和装宝飾事業	販売設備 (リース)		10,452
D S M関連部門	D S M事業	販売設備 (リース)		19,313

(2) 国内子会社

(平成30年2月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
㈱すずき	本社 (東京都品川区)	和装宝飾事業	総括業務施設及び販売設備	74,424	4,154	16,111 (385)	2,996	97,687	107 (158)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2 建物を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注)1		34,497,060	155,565	100,000	155,565	
平成25年9月30日 平成25年10月31日 (注)2	2	34,497,058		100,000		

(注)1 会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

2 平成25年9月30日付でA種優先株式1株及び平成25年10月31日付でB種優先株式1株を取得後、同日付で消却したことに伴い、発行済株式総数及びA種優先株式数並びにB種優先株式数はそれぞれ1株減少しております。なお、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	22	57	16	13	4,985	5,095	
所有株式数(単元)		7,325	9,340	114,926	19,315	507	193,543	344,956	1,458
所有株式数の割合(%)		2.12	2.71	33.31	5.60	0.15	56.11	100.00	

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 自己株式292,869株は「個人その他」に2,928単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	4,688	13.71
山野義友	東京都渋谷区	4,016	11.74
株式会社ヤマノビューティケミカル	埼玉県八潮市南後谷200-11	2,320	6.79
山野功子	東京都渋谷区	2,100	6.14
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.32
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORASTADT 1 CH-4002 1 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.23
山野愛子どろんこ美容株式会社	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,087	3.18
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	737	2.16
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	568	1.66
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	568	1.66
計		19,012	55.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,202,800	342,028	(注)
単元未満株式	普通株式 1,458		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		342,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、「株式給付信託(BBT)」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社の信託E口が所有する当社株式164,000株(議決権1,640個)が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	292,800		292,800	0.85
計		292,800		292,800	0.85

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式164,000株は、上記自己株式等を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 役員株式所有制度の概要

当社は、当社役員及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対して、業績や株価を意識した経営を動機付けかつ株主との利益意識を共有することを目的とし、当社株式を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」を導入しております。

当該制度は、予め当社が定めた役員等株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の役員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、役員に対し業績達成度に応じてポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

2. 役員に給付する予定の総額

120百万円(うち当社の取締役分として90百万円(うち社外取締役分として5百万円))を上限として金銭を拠出し、本信託を設定します。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除きます。)
なお、監査役は、本制度の対象外とします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	292,869		292,869	

(注)1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式164,000株は、上記の保有自己株式数には含めていません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、各期の経営成績を踏まえたうえで、企業体質の一層の強化と将来の事業拡大のための内部留保の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は、基本方針のもと、1株当たり普通配当2円00銭及び記念配当1円00銭、合計3円00銭としております。

なお、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月15日 取締役会決議	普通株式	102,612	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	124	102	215	109	207
最低(円)	57	71	72	72	81

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	130	138	154	207	163	141
最低(円)	113	116	127	134	118	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社主		山 野 功 子	昭和16年9月1日生	昭和46年7月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)設立に参加、美容部長 昭和57年1月 株式会社ヤマノビューティメイト取締役 昭和61年10月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステティック総合学院)開校、副校長 平成元年8月 株式会社ヤマノビューティケミカル代表取締役 平成3年4月 全日本エステ指導育成協会設立、副会長 平成7年8月 株式会社ヤマノビューティメイト(現株式会社ヤマノビューティメイトグループ)代表取締役社主(現任) 平成7年8月 ヤマノクレスティアカデミー(現ヤマノエステティック総合学院)校長 平成7年8月 全日本エステ指導育成協会会長(現任) 平成17年4月 ヤマノエステティック総合学院学長(現任) 平成25年11月 山野愛子どろんこ美容株式会社代表取締役社主(現任) 平成28年9月 株式会社ヤマノネットワーク代表取締役(現任) 平成29年3月 株式会社すずのき取締役社主(現任) 平成29年4月 当社執行役員社主 平成29年6月 当社取締役社主(現任)	(注)5	2,100
取締役社長 (代表取締役)		山 野 義 友	昭和45年2月17日生	平成14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役 平成17年1月 株式会社アールエフシー取締役 平成19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 平成21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長 平成21年10月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年3月 HMリテーリングス株式会社代表取締役社長 平成24年10月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役社長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野代表取締役社長 平成27年11月 株式会社すずのき代表取締役会長(現任) 平成28年6月 株式会社ヤマノセイビング代表取締役会長(現任)	(注)5	4,016

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 管理本部長	金 木 俊 明	昭和25年4月5日生	昭和50年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成13年10月 当社入社財務部長 平成14年6月 当社執行役員(CFO)財務部長 平成15年6月 当社常務執行役員(CFO)財務本部長 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(CFO)財務本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員財務本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員経営企画室長兼財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成25年4月 株式会社ら・たんす山野取締役 平成25年6月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任) 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき監査役	(注)5	18
取締役	常務執行役員 管理副本部長	岡 田 充 弘	昭和34年2月3日生	昭和58年7月 当社入社 平成15年4月 当社連結管理部長 平成23年6月 当社執行役員管理副本部長兼連結管理部長 平成24年4月 当社執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員管理副本部長兼財務経理部長 平成26年4月 HMリテーリングス株式会社取締役 平成26年6月 株式会社ヤマノセイビング取締役(現任) 平成27年11月 株式会社すずのき取締役(現任) 平成28年11月 株式会社マイスタイル取締役 平成30年4月 当社取締役常務執行役員管理副本部長(現任)	(注)5	18
取締役	常務執行役員 経営企画本部長	木 下 淳 夫	昭和37年9月18日生	昭和61年4月 野村證券株式会社入社 平成13年2月 ソフトバンク・インベストメント株式会社(現SBIホールディングス)大阪支店長 平成18年5月 同社営業企画部部長 平成20年3月 Mトラボ株式会社入社 マネージングディレクター 平成22年3月 株式会社グローバルMAパートナーズ法人部長 平成24年9月 株式会社MAプラットフォーム戦略本部長 平成27年5月 当社入社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役執行役員経営企画本部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員経営企画本部長(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中谷博俊	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 昭和54年10月 昭和62年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年10月 山野美容商事株式会社入社 同社の商事部門を分社し株式会 社ヤマノを設立され取締役就任 同社取締役副社長 同社取締役副会長 当社取締役(現任) 株式会社ヤマノ代表取締役副会 長(現任)	(注)5	
取締役		新居靖之	昭和15年1月24日生	昭和50年6月 昭和50年7月 平成26年6月 税理士登録 新居靖之税理士事務所開設(現在 に至る) 当社取締役(現任)	(注)5	
常勤監査役		海津隆行	昭和29年8月1日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成25年9月 平成28年5月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年3月 株式会社ジャスコ(現イオン株式 会社)入社 株式会社錦商品部長 同社執行役員商品企画部長 同社執行役員事業部長 当社内部監査室長 当社管理本部付部長 当社監査役(現任) 株式会社マイスタイル監査役 株式会社ヤマノセイビング監査 役(現任) 株式会社すずのき監査役(現任)	(注)6	3
監査役		福原弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 昭和53年4月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年1月 平成26年6月 弁護士登録 宮良・福原・井上法律事務所創 設 東京カレッジ法律事務所創設 株式会社丸正監査役(現堀田丸正 株式会社) 当社監査役(現任) 虎ノ門カレッジ法律事務所代表 (現任) 株式会社北越銀行取締役(現任)	(注)6	
監査役		灰原芳夫	昭和30年12月14日生	昭和57年2月 平成5年1月 平成19年10月 平成20年6月 平成26年6月 公認会計士第三次試験合格 灰原公認会計士事務所開設(現在 に至る) 郵便事業株式会社監査役(現日本 郵便株式会社) 当社監査役(現任) 株式会社アミューズ監査役(現 任)	(注)6	
計						6,168

- (注) 1 取締役中谷博俊及び新居靖之は、社外取締役であります。
2 監査役福原弘及び灰原芳夫は、社外監査役であります。
3 代表取締役社長山野義友は、取締役社主山野功子の次男であります。
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。専務執行役員は1名、金木俊明、常務執行役員は6名、岡田充弘、木下淳夫、勝田清一、文字孝一、橘真吾、高田陽一、執行役員は5名、藤井裕之、大岡政美、天野修、森田広、本田崇久で構成されております。
5 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

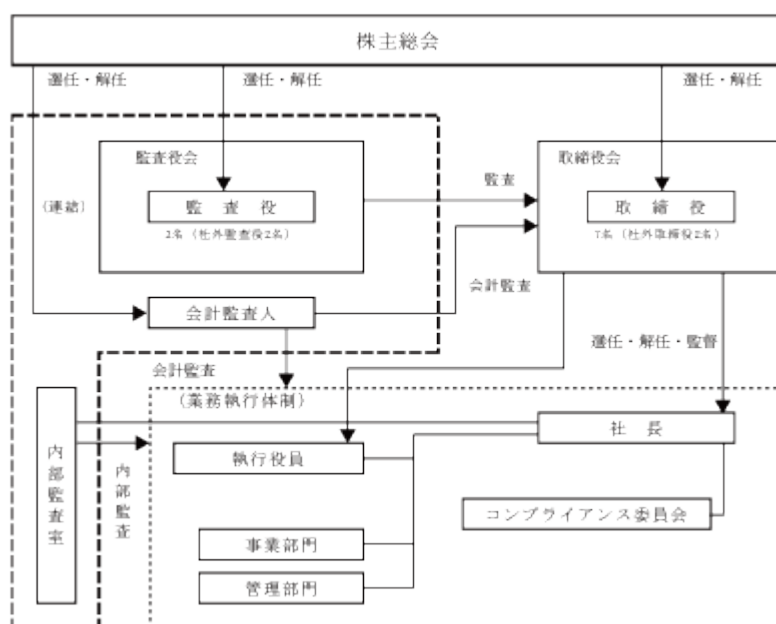
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は内部統制の強化ならびに社外取締役及び社外監査役による監督機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の取締役7名のうち2名が社外取締役、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、客観的な立場から豊富な経験や高い見識に基づき、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。

また、当社は「コンプライアンス規程」を定め、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会では「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、コンプライアンスの推進を指導するほか、コンプライアンスの状況調査及び改善指導に当たることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりであります。



当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社の事業内容・規模において、経営の監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

その他のコーポレート・ガバナンスに関する事項

会社の経営上の意思決定及び執行や監督に係る経営管理組織について、当社の業務執行体制及び管理体制は次のとおりです。

イ 取締役会と執行役員制度

経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議し、業務執行責任の明確化を目的に取締役の数を10名以内と定め、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

取締役選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社の経営理念と行動方針による当社業務の適正を確保するため、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制システムを整備しております。その概要は次のとおりです。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- 8) 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役又は監査役会に報告するための体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 9) 監査役職務の執行について生じる費用の前払い又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 10) その他監査役職務が実効的に行われることを確保するための体制
- 11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について

当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を持たず、不当要求行為に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や外部専門機関等との連携・協力体制を構築いたします。

2) 反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備状況について

当社は、総務人事部を反社会的勢力対応の担当部門とし、各部門間の報告・連絡体制を確立するとともに、各関係機関との連携体制を構築し、反社会的勢力の排除に努めております。

取締役及び監査役責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨、定款に定めております。これは、期待された役割を十分に発揮できるように配慮したものであります。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお当社は、平成27年6月26日付で社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は代表取締役社長直轄部門として内部監査室を設置し、人員数は5名で構成しております。内部監査担当者は年度計画に基づき各店舗を巡回し業務執行の状況を把握・指導を行い、法令・社内規定の遵守の状況等について監査しております。

当社の監査役は3名で構成し、社外監査役を2名とすることにより透明性を確保し、経営に対する監視・監査の役割を果たしております。常勤の監査役は内部監査部門における実務経験を積んでおり、また、社外監査役1名は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役は取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取及び重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査します。

監査役会は監査役会規程に基づき、法令及び定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

なお、法律上の判断を必要とする場合に顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、内部監査室と随時、監査計画、内部監査実施状況について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行ない、効率的な監査を実施しています。さらに、必要に応じて会計監査人の監査等に立ち会い、緊密な連絡の下に監査を行ない、監査計画、結果等について定期的な情報交換を行なっています。

当社の内部統制は内部監査室が担当しており、内部監査室及び監査役との間で毎月1回合同会議を実施し、情報共有を図り、コーポレート・ガバナンス体制につき、さまざまな角度から随時検討しております。また、社外監査役と内部統制部門は、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制

内部監査室及び監査役との間で毎月1回開催される合同会議には、子会社の内部監査部門及び監査役が出席し、当社の内部監査室及び監査役と定期的に情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。また、グループ全

体のモニタリングの一環として、内部通報規程を設け、グループ全体のコンプライアンス強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は2名であります。

社外取締役(非常勤)である中谷博俊は株式会社ヤマノの取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもち、また、当社の経営方針及び経営環境へ良き理解者であることから、当社の経営全般に対して適宜助言・指導が得られるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお株式会社ヤマノは、当社グループとの商品販売等の取引関係等があります。

社外取締役(非常勤)である新居靖之氏は新居靖之税理士事務所の代表を務めており、税理士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、新居靖之氏及び新居靖之税理士事務所との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である灰原芳夫氏は、灰原公認会計士事務所の代表、株式会社アミューズの監査役を務めており、公認会計士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。なお当社と、灰原芳夫氏、灰原公認会計士事務所及び株式会社アミューズとの間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役(非常勤)である福原弘氏は、虎ノ門カレッジ法律事務所の代表及び株式会社北越銀行社外取締役を務めており、弁護士の観点より、適切な監査と助言・指導が得られるものと判断しております。当社と、福原弘氏及び虎ノ門カレッジ法律事務所並びに株式会社北越銀行との間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人元和を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員が、当社の会計監査に7年を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。

当期において業務を遂行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：星山和彦、中川俊介
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名
剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会決議により、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

役員報酬の決定方針及び内容

役員報酬につきましては、月額固定報酬を基本として、株主総会決議により支給される賞与からなっておりません。取締役及び監査役の報酬は、平成2年11月15日開催の定時株主総会におきまして、取締役は、月額15百万円以内、監査役は、月額3百万円以内とそれぞれ決定されております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	ストックオプション	賞与等	総額
取締役に支払った報酬	6名	74,965千円	千円	千円	74,965千円
監査役に支払った報酬	1名	4,800			4,800
社外役員に支払った報酬	4名	12,600			12,600
合計	11名	92,365千円	千円	千円	92,365千円

(注) 1 社外役員は、社外取締役2名、社外監査役2名であります。

2 当期末現在の在籍人員は、取締役5名、社外取締役2名、監査役1名、社外監査役2名であります。

なお、当社は、役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることを目的に、平成28年6月29日開催の第30回定時株主総会において、当社の取締役及び執行役員並びに本制度の対象となる当社子会社の取締役に対する新たな株式報酬制度を導入することを決議しております。

株式保有状況について

当社は、原則として、投資目的以外の目的、いわゆる政策保有株式を保有しないことを方針としており、当社が保有する投資有価証券のうち、純投資目的以外の目的で保有する投資株式はありません。

純投資目的で保有している投資株式については以下の通りであります。

イ．当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額の合計額

	前事業年度	当事業年度
上場株式	千円	393,211千円
非上場株式	169千円	115千円

ロ．当事業年度の受取配当金、売却損益及び評価損益

	受取配当金	売却損益	評価損益
上場株式	55,573千円	932,404千円	230,503千円
非上場株式	千円	千円	千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,131		27,600	
連結子会社	19,500			
計	49,631		27,600	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について監査法人元和により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、また会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,531,138	1 2,582,035
受取手形及び売掛金	2 2,655,459	1,230,798
電子記録債権	2 165,975	-
商品及び製品	3,449,795	1,376,305
仕掛品	18,890	-
原材料及び貯蔵品	63,871	1,622
繰延税金資産	11,820	12,294
その他	367,166	234,798
貸倒引当金	42,156	15,887
流動資産合計	8,221,962	5,421,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,871,562	964,695
減価償却累計額	1,315,282	652,528
建物及び構築物(純額)	1 556,280	312,167
機械装置及び運搬具	9,781	-
減価償却累計額	9,426	-
機械装置及び運搬具(純額)	354	-
工具、器具及び備品	409,096	208,875
減価償却累計額	360,167	182,180
工具、器具及び備品(純額)	48,928	26,695
土地	1 743,633	37,411
リース資産	82,008	43,851
減価償却累計額	54,231	34,312
リース資産(純額)	27,776	9,538
建設仮勘定	-	543
有形固定資産合計	1,376,974	386,356
無形固定資産		
のれん	181,651	125,400
その他	86,034	28,771
無形固定資産合計	267,686	154,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1 131,321	1 431,843
長期貸付金	11,475	7,742
繰延税金資産	83,131	-
敷金及び保証金	1 1,317,612	1 972,218
その他	1 287,431	1 48,932
貸倒引当金	70,460	14,178
投資その他の資産合計	1,760,512	1,446,557
固定資産合計	3,405,173	1,987,086
資産合計	11,627,135	7,409,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,433,781	³ 1,585,959
電子記録債務	605,604	³ 286,497
短期借入金	300,500	-
1年内償還予定の社債	36,400	22,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 407,060	165,000
未払金	597,147	547,581
前受金	1,831,465	1,631,094
未払法人税等	78,903	77,260
賞与引当金	99,218	93,652
返品調整引当金	33,308	-
ポイント引当金	54,150	41,045
株主優待引当金	4,756	5,193
資産除去債務	4,365	22,334
その他	505,575	358,824
流動負債合計	6,992,236	4,836,843
固定負債		
社債	73,800	49,400
長期借入金	¹ 1,447,780	472,000
長期未払金	175,852	97,936
役員株式給付引当金	-	13,322
繰延税金負債	30,652	49,468
資産除去債務	319,336	264,790
その他	78,799	30,061
固定負債合計	2,126,220	976,978
負債合計	9,118,457	5,813,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	-	979
利益剰余金	1,111,671	1,397,293
自己株式	53,008	53,988
株主資本合計	1,158,662	1,444,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,691	150,946
為替換算調整勘定	6,081	-
その他の包括利益累計額合計	15,772	150,946
非支配株主持分	1,334,242	-
純資産合計	2,508,678	1,595,231
負債純資産合計	11,627,135	7,409,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高		26,328,086		14,947,485
売上原価	1	14,696,503	1	7,260,543
売上総利益		11,631,582		7,686,941
販売費及び一般管理費	2	11,268,520	2	7,467,564
営業利益		363,062		219,377
営業外収益				
受取利息及び配当金		7,026		57,034
受取地代家賃		13,987		2,718
為替差益		3,012		-
その他		47,380		13,359
営業外収益合計		71,407		73,112
営業外費用				
支払利息		35,392		12,229
手形売却損		1,415		-
その他		48,315		15,098
営業外費用合計		85,123		27,328
経常利益		349,346		265,162
特別利益				
固定資産売却益		-	3	43,858
関係会社株式売却益		-		499,637
投資有価証券清算益		7,961		-
その他		21,724		27
特別利益合計		29,685		543,523
特別損失				
固定資産除却損	4	1,934	4	479
減損損失	5	24,271	5	47,716
事業撤退損		18,935		92,718
支払補償金		-		25,087
店舗閉鎖損失		12,483		754
その他		803		14,172
特別損失合計		58,429		180,928
税金等調整前当期純利益		320,602		627,757
法人税、住民税及び事業税		69,111		91,548
法人税等調整額		25,564		33,965
法人税等合計		94,675		125,514
当期純利益		225,926		502,243
非支配株主に帰属する当期純利益		37,168		-
親会社株主に帰属する当期純利益		188,757		502,243

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	225,926	502,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,183	141,254
為替換算調整勘定	7,959	6,081
その他の包括利益合計	1 11,143	1 135,173
包括利益	214,782	637,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,515	637,416
非支配株主に係る包括利益	33,267	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000		999,153	53,008	1,046,145	12,079	10,935	23,015	1,333,638	2,402,798
当期変動額										
剰余金の配当			68,080		68,080					68,080
親会社株主に帰属する当期純利益			188,757		188,757					188,757
連結子会社株式の売却による持分の増減			8,159		8,159					8,159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,388	4,854	7,242	604	6,638
当期変動額合計			112,517		112,517	2,388	4,854	7,242	604	105,879
当期末残高	100,000		1,111,671	53,008	1,158,662	9,691	6,081	15,772	1,334,242	2,508,678

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,000		1,111,671	53,008	1,158,662	9,691	6,081	15,772	1,334,242	2,508,678
当期変動額										
剰余金の配当			68,080		68,080					68,080
親会社株主に帰属する当期純利益			502,243		502,243					502,243
自己株式の取得				0	0					0
自己株式の処分		979		19,028	20,008					20,008
株式給付信託による自己株式の取得				20,008	20,008					20,008
連結子会社株式の売却による持分の増減			91,345		91,345					91,345
連結子会社株式の追加取得による持分の増減			57,195		57,195					57,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						141,254	6,081	135,173	1,334,242	1,199,069
当期変動額合計		979	285,622	980	285,622	141,254	6,081	135,173	1,334,242	913,446
当期末残高	100,000	979	1,397,293	53,988	1,444,285	150,946		150,946		1,595,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,602	627,757
減価償却費	149,984	92,791
減損損失	24,271	47,716
のれん償却額	56,268	56,251
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,402	-
賞与引当金の増減額(は減少)	20,660	6,434
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,141	2,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,954	2,952
受取利息及び受取配当金	7,026	57,034
支払利息	35,392	12,229
手形売却損	1,415	-
有形固定資産除却損	1,934	479
有形固定資産売却損益(は益)	-	43,858
関係会社株式売却損益(は益)	-	499,664
事業撤退損	18,935	92,718
売上債権の増減額(は増加)	38,483	35,399
たな卸資産の増減額(は増加)	258,635	118,588
仕入債務の増減額(は減少)	240,359	63,296
前受金の増減額(は減少)	3,242	157,251
その他	21,483	100,633
小計	650,548	67,068
利息及び配当金の受取額	7,026	57,034
利息の支払額	35,917	12,399
手形売却に伴う支払額	1,415	-
法人税等の支払額	68,303	53,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	551,938	57,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	800	-
有形固定資産の取得による支出	71,273	93,073
無形固定資産の取得による支出	11,139	1,110
投資有価証券の取得による支出	1,538	-
投資有価証券の売却による収入	41,722	9,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 1,183,449
事業譲渡による収入	-	3 1,423,918
事業譲受による支出	4 60,000	-
貸付けによる支出	500	320
貸付金の回収による収入	4,213	2,876
敷金及び保証金の差入による支出	53,015	33,663
差入保証金の回収による収入	325,968	62,616
ゴルフ会員権の取得による支出	-	5,920
その他	26,974	13,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,261	2,534,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	284,300	105,500
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	696,794	1,219,000
社債の償還による支出	36,400	38,400
自己株式の取得による支出	-	20,008
自己株式の売却による収入	-	20,008
配当金の支払額	67,555	67,443
非支配株主への配当金の支払額	40,524	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	57,195
子会社の自己株式の取得による支出	133	-
その他	55,637	53,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,344	1,541,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,299	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	385,442	1,050,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,831	1,042,388
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,042,388	¹ 2,093,285

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、連結子会社であった堀田丸正株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、当連結会計年度より堀田丸正株式会社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外しました。

また、連結子会社であった株式会社マイスタイルは、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社すずのきの決算日は2月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 製品・仕掛品・原材料

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 株主優待引当金

当社は将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

ホ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ、金利キャップ

ヘッジの対象 借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間での均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」(前連結会計年度9,860千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」(前連結会計年度10,365千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「前受金復活損」(前連結会計年度29,266千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」(前連結会計年度16,564千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

株式給付信託(BBT)

当社は、平成28年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員(以下、「取締役等」という。)を対象とする株式報酬制度(以下、「BBT制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役等に対してポイントを付与し、その退任時に保有するポイントに応じて、取締役等に当社株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は20,008千円、株式数は164,000株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	155,138千円	千円
計	155,138	

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	170,760千円	千円
長期借入金	805,080	
計	975,840	

「資金決済に関する法律」に基づく供託として供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
敷金及び保証金	11,830千円	11,830千円

「割賦販売法第18条の法律」に基づく供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他の投資(営業保証金)	7,650千円	6,300千円

日本割賦保証㈱へ現金及び預金及び投資有価証券並びに受託事業基金供託金を差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	488,750千円	488,750千円
投資有価証券	34,000	34,000
その他の投資(受託事業基金供託金)	22,825	22,825

下記は、堀田丸正株式会社ほか15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金及び商工組合中央金庫からの借入金の共同担保に供しているものであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商工組合中央金庫からの借入金	5,054,971	千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	48,481千円	千円
土地	170,831	
計	219,312	

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	51,069千円	千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形		203,023千円
電子記録債務		36,253

4. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
協同組合東京ベ・マルシェ (借入債務)	27,340千円	千円

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が入会する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成28年5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出、7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成29年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	166,861千円	12,011千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	626,487千円	483,128千円
給与手当	4,379,681	2,879,659
賞与引当金繰入額	98,882	94,161
退職給付費用	3,042	
減価償却費	122,960	75,249
賃借料	1,241,559	864,787
貸倒引当金繰入額	8,533	157

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地及び建物	千円	43,858千円
計		43,858

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,934千円	478千円
工具、器具及び備品	0	0
計	1,934	479

5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中央区	店舗設備等	建物、工具器具備品	11,489
東京都台東区他	店舗設備等	建物、工具器具備品	8,006
神奈川県鎌倉市他	店舗設備等	建物	4,776

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	22,966
工具、器具及び備品	1,305

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	7,626
東京都杉並区他	店舗設備等	建物、工具器具備品	40,090

当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産の電話加入権については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、回収可能価額まで減額しております。

なお、店舗設備等の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳

内訳	減損損失(千円)
建物及び構築物	36,392
工具、器具及び備品	3,698
電話加入権	7,626

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,424千円	231,881千円
組替調整額	16,313	22,924
税効果調整前	6,110	208,957
税効果額	2,927	67,702
その他有価証券評価差額金	3,183	141,254
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,959	
組替調整額		6,081
為替換算調整勘定	7,959	6,081
その他の包括利益合計	11,143	135,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	456			456
合計	456			456

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,497			34,497
合計	34,497			34,497
自己株式				
普通株式	456	164	164	456
合計	456	164	164	456

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が164,000株含まれております。
 2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加の内、164,000株は株式給付信託(BBT)の取得による増加であり、3株は単元未満株式の買取による増加であります。
 3. 自己株式(普通株式)の株式数の減少164,000株は、株式給付信託(BBT)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	102,612	利益剰余金	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、会社設立30周年記念配当1円が含まれております。
 2. 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金492千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,531,138千円	2,582,035千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,042,388	2,093,285

2. 株式の売却により連結子会社となくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の売却により、株式会社堀田丸正が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	3,503,269千円
固定資産	957,021
流動負債	1,568,599
固定負債	69,948
非支配株主持分	1,334,242
連結除外に伴う利益剰余金の増減	91,345
その他	29,761
売却後の投資勘定	162,708
株式の売却益	499,637
売却関連費用	31,664
株式の売却価額	1,671,658千円
現金及び現金同等物	488,209
差引：売却による収入	1,183,449千円

3. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社のスポーツ事業の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

流動資産	898,087千円
固定資産	701,194
流動負債	53,249
固定負債	44,843
事業撤退損	69,570
事業の譲渡価額	1,431,619千円
現金及び現金同等物	7,700
差引：事業譲渡による収入	1,423,918千円

4. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

イエリデザインプロダクツ株式会社の事業の譲受けに伴い増加した資産の内訳並びに事業の譲受価額は次のとおりです。

流動資産	59,999千円
固定資産	0
事業の譲受価額	<u>60,000千円</u>
現金及び現金同等物	
差引：事業譲受けによる支出	<u>60,000千円</u>

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社における会計システム、和装宝飾事業関連及びDSM事業関連における販売物流システムの工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	37,091千円	11,172千円
1年超	3,090	15,490
合計	40,181	26,663

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建て営業債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業及び従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて、先物予約を利用してヘッジしております。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建て営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社の一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,531,138	1,531,138	
(2) 受取手形及び売掛金	2,655,459	2,655,459	
(3) 電子記録債権	165,975	165,975	
(4) 投資有価証券	96,303	96,303	
(5) 敷金及び保証金	1,317,612	1,308,817	8,795
(6) 長期貸付金	11,475		
貸倒引当金(*1)	5,221		
	6,254	5,936	317
資産計	5,772,743	5,763,630	9,113
(1) 支払手形及び買掛金	2,433,781	2,433,781	
(2) 電子記録債務	605,604	605,604	
(3) 短期借入金	300,500	300,500	
(4) 未払法人税等	78,903	78,903	
(5) 社債(*2)	110,200	110,162	37
(6) 長期借入金(*3)	1,854,840	1,868,940	14,100
(7) 長期未払金	175,852	174,634	1,217
負債計	5,559,682	5,572,528	12,845
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(5) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(6) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。
- (5) 敷金及び保証金
これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期貸付金
これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	35,017

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,531,138			
受取手形及び売掛金	2,655,459			
電子記録債権	165,975			
合計	4,352,573			

4 長期借入金及びその他有利負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,500					
社債	36,400	24,400	22,400	17,400	9,600	
長期借入金	407,060	978,580	430,400	38,800		
合計	743,960	1,002,980	452,800	56,200	9,600	

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員等に対し貸付を行っております。

敷金及び保証金は、主に事務所及び店舗の入居及び出店に伴って差入れており、当該事務所又は店舗の退去時に、返還が予想されるものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期未払金は、主に従業員の退職金制度を廃止したことによる、従業員の未払退職金であります。

借入金及び社債は、主にリファイナンス資金及び長期運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部及び連結子会社における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、財務経理部はそれに従う取引を行うとともに、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2を参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,582,035	2,582,035	
(2) 受取手形及び売掛金	1,230,798	1,230,798	
(3) 投資有価証券	397,728	397,728	
(4) 敷金及び保証金	972,218	968,144	4,073
(5) 長期貸付金	7,742		
貸倒引当金(*1)	3,775		
	3,966	3,454	511
資産計	5,186,747	5,182,161	4,585
(1) 支払手形及び買掛金	1,585,959	1,585,959	
(2) 電子記録債務	286,497	286,497	
(3) 未払法人税等	77,260	77,260	
(4) 社債(*2)	71,800	71,831	31
(5) 長期借入金(*3)	637,000	646,460	9,460
(6) 長期未払金	97,936	97,484	451
負債計	2,756,452	2,765,492	9,040
デリバティブ取引			

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内償還予定の社債は、(4) 社債に含めて表示しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、返還予想時期の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
これらの時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期未払金
これらの時価の算定は、支払予想の将来キャッシュ・フローを、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,115

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,582,035			
受取手形及び売掛金	1,230,798			
合計	3,812,834			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	22,400	22,400	17,400	9,600		
長期借入金	165,000	433,200	38,800			
合計	187,400	455,600	56,200	9,600		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	76,873	35,914	40,959
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	76,873	35,914	40,959
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19,429	24,824	5,394
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	19,429	24,824	5,394
	合計	96,303	60,738	35,564

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,017千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	41,722	16,564	
合計	41,722	16,564	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	393,211	162,708	230,503
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	393,211	162,708	230,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,517	7,811	3,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,517	7,811	3,293
	合計	397,728	170,519	227,209

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,115千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,133	27	
合計	9,133	27	

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	940,000	537,400	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000	4,200	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	840,000	418,000	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	150,000		(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、当該連結子会社が加入する「東京織物厚生年金基金」は、平成28年7月20日付で基金解散が認可され、同日付で解散しております。当連結会計年度末現在、清算手続き中であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、3,042千円であります。

なお、当連結会計年度につきましては、上記のとおり解散済みであることから、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

該当事項はありません。

2. 複数事業主制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 提出会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

2. 連結子会社のストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
商品評価損	47,811千円	1,228千円
概算未払費用	72,193	60,966
賞与引当金	37,948	32,403
未払事業所税	2,591	1,561
貸倒引当金限度超過額	12,645	4,742
繰越欠損金	512,314	124,036
その他	20,973	15,998
繰延税金資産小計	706,477	240,938
評価性引当額	694,657	228,643
繰延税金資産(流動)合計	11,820	12,294
繰延税金負債(流動)との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	11,820	12,294
繰延税金資産(固定)		
減損損失	128,046	70,878
繰越欠損金	833,575	611,329
貸倒引当金限度超過額	28,413	4,196
会員権評価損	25,192	709
資産除去債務	112,680	99,345
役員株式給付引当金		4,609
その他	58,413	21,502
繰延税金資産小計	1,186,322	812,571
評価性引当額	1,084,964	752,041
繰延税金資産(固定)合計	101,357	60,529
繰延税金負債(固定)との相殺	18,225	60,529
繰延税金資産(固定)の純額	83,131	
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額	12,051	79,754
資産除去債務に対応する除去費用	36,827	30,244
繰延税金負債(固定)合計	48,878	109,998
繰延税金資産(固定)との相殺	18,225	60,529
繰延税金負債(固定)の純額	30,652	49,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.6%
(調整)		
評価性引当金	44.2	78.6
繰越欠損金	0.7	39.6
住民税均等割	12.1	4.2
未実現利益	1.2	2.4
交際費等永久に損金に算入されな い項目	13.2	1.8
所得税等税額控除		1.3
関係会社株式売却益	6.2	23.9
のれん償却費	5.0	2.5
その他	0.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	29.5	20.0

(企業結合等関係)

事業分離

1. スポーツ事業の事業譲渡

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、当社のスポーツ事業をRIZAP株式会社へ譲渡する事業譲渡契約を締結し、平成29年5月22日開催の臨時株主総会において「事業譲渡契約承認の件」が承認された後、平成29年5月23日付で譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

RIZAP株式会社

分離した事業の内容

スポーツ用品の販売

事業分離を行った主な理由

スポーツ事業においては、主力であるウィンター関連・スポーツウェア関連販売が暖冬による雪不足の影響に加え、消費者ニーズの多様化や業種を超えた競争激化などの影響もあり、減収が続く厳しい事業環境となっており、当該事業の発展と今後の展開について検討をした結果、フィットネスクラブ経営において全国的な知名度と情報発信力を持ち、事業多角化を展開する中でアパレル事業への参画を加速させているRIZAP株式会社へ事業を譲渡することが当該事業の発展につながると考え、また当社グループにおいては、美容と和装を中心とした事業への選択と集中を進め、経営資源の再分配を行うことで成長スピードを加速させることができると判断し、本事業譲渡を実行いたしました。

事業分離日

平成29年5月23日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

事業撤退損 69,570千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	898,087千円
固定資産	701,194
資産合計	1,599,282
流動負債	53,249
固定負債	44,843
負債合計	98,092

会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を、当該事業譲渡に伴い発生した費用と併せて、「事業撤退損」として特別損失に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スポーツ事業

(4) 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	378,687千円
営業損失()	136,214

2. 卸売事業の子会社株式の売却

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社（以下、「堀田丸正」という。）による第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）の実施及び当社が保有する堀田丸正株式を市場にて売却することについて決議し、平成29年5月24日及び5月25日に堀田丸正株式の一部を売却いたしました。当該売却により、堀田丸正及びその子会社である株式会社吉利、堀田上海貿易有限公司、株式会社西田武生デザイン事務所、株式会社丸正ベストパートナーグループ（以下、「堀田丸正グループ」という。）は当社の連結の範囲から除外しております。

なお本第三者割当増資は平成29年6月28日に実施されております。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

市場での子会社株式売却による事業分離であるため、該当事項はありません。

分離事業の内容

和装品、宝飾品、和装小物等の卸売販売、婦人用品等の製造・卸売販売

事業分離を行った主な理由

当社は、国内繊維産業が低迷する中、卸売事業を営む堀田丸正グループが今後、安定的かつ成長可能な収益基盤を確立するには、より抜本的な事業再構築が必要であると判断し、RIZAPグループ株式会社を割当先とする堀田丸正株式の増資の実施は、堀田丸正グループの事業基盤、財務基盤両面での強化に資すると判断いたしました。本第三者割当増資の実施により堀田丸正に対する当社の議決権比率は20%を下回り、支配権を喪失することになることを踏まえ、保有する堀田丸正株式の売却を決定し、実施したものであります。

事業分離日

平成29年5月25日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式売却

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 499,637千円

分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

堀田丸正連結（平成29年3月31日現在）

流動資産	3,503,269千円
固定資産	957,021
資産合計	4,460,291
流動負債	1,568,599
固定負債	69,948
負債合計	1,638,548

会計処理

堀田丸正グループの連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

卸売事業、その他事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

堀田丸正グループは当連結会計年度の期首で連結の範囲から除外したため、連結損益計算書書に分離事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引

(子会社の吸収合併)

当社は、連結子会社の株式会社マイスタイルを平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 株式会社マイスタイル

事業内容 美容室の経営、美容用品の販売

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社マイスタイルを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

取引の目的を含む取引の概要

株式会社マイスタイルを当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2)当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を取得から主として30年と見積り、割引率は0.542%から2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3)当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	345,341千円	323,701千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	16,486	8,165
有形固定資産の売却に伴う減少額		36,202
連結除外による減少額		635
時の経過による調整額	3,330	2,926
資産除去債務の履行による減少額	41,456	10,830
計	323,701	287,124

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び連結子会社の一部が使用している事務所については、不動産賃貸借契約により、事業終了又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成29年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,713千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社及び連結子会社が保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	222,623	3,310	219,312	(注) 3 178,539
その他	9,431	308	9,122	(注) 3 10,432
合計	232,054	3,619	228,434	188,972

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費3,619千円であります。

3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170		8,170	(注) 1 5,145
木更津市	23,111	856	22,255	(注) 1 26,700
合計	31,281	856	30,425	31,845

(注) 1 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

2 当連結会計年度増減額は、減価償却費856千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループでは、賃貸用のオフィス及び商業施設(土地を含む。)を所有しております。

平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,342千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当社グループが保有する賃貸不動産のうち、主要なものの連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
江戸川区	219,312	219,312		
その他	9,122	308	8,813	(注) 3 10,432
合計	228,434	219,621	8,813	10,432

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少219,312千円、減価償却費308千円であります。
 3 当該物件の当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

また、当社及び連結子会社が保有する遊休不動産は次のとおりであります。

地域	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
福岡市	8,170	8,170		
木更津市	22,255	792	21,462	(注) 2 26,700
合計	30,425	8,962	21,462	26,700

- (注) 1 当該物件の当連結会計年度増減額は、子会社株式売却により堀田丸正株式会社を連結の範囲から除外したことによる減少8,170千円、減価償却費792千円であります。
 2 当該物件の当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「美容事業」、「和装宝飾事業」、「DSM事業」、「スポーツ事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「美容事業」は、美容室の経営を行っております。「和装宝飾事業」は、呉服、和装小物、宝飾品、時計、毛皮等の販売を行っております。「DSM事業」は健康関連や生活関連商品の訪問販売及び催事販売を行っております。「スポーツ事業」は、スポーツ関連商品の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、前連結会計年度において連結子会社であった堀田丸正株式会社の株式を一部売却したため、同社及び同社の子会社4社を連結の範囲から除外したことに伴い、報告セグメント「卸売事業」を廃止しております。

また、当連結会計年度において、当社のスポーツ事業を事業譲渡し、スポーツ事業から撤退いたしました。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,184,327	10,862,162	2,363,985	3,528,913	6,662,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248				181,364
計	2,184,576	10,862,162	2,363,985	3,528,913	6,844,009
セグメント利益又は損失()	35,230	455,893	48,811	184,299	51,694
セグメント資産	734,785	3,904,658	387,254	1,551,436	5,243,165
その他の項目					
減価償却費	26,233	52,762	7,100	22,719	25,095
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,432	63,835	2,453	43,969	2,826

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	25,602,032	726,053	26,328,086		26,328,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181,613	38,044	219,658	219,658	
計	25,783,646	764,098	26,547,745	219,658	26,328,086
セグメント利益又は損失()	407,330	8,765	416,096	53,034	363,062
セグメント資産	11,821,301	1,311,602	13,132,904	1,505,769	11,627,135
その他の項目					
減価償却費	133,911	685	134,597	15,387	149,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	118,517	55	118,572	2,300	120,872

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおり
ます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 53,034千円には、セグメント間取引消去8,992千円、のれんの償
却額 45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,569千円及び棚卸資産の調整額
10,857千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,505,769千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,784,224千円、各報告セ
グメントに配分していない本社資産1,340,744千円、棚卸資産の調整額 18,751千円及び固定資産の調整額
43,538千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,300千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	2,046,992	10,527,156	1,991,020	378,687	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70				
計	2,047,063	10,527,156	1,991,020	378,687	
セグメント利益又は損失 ()	41,031	370,235	22,322	136,214	
セグメント資産	579,306	3,798,415	337,528		
その他の項目					
減価償却費	19,708	47,388	7,243	1,777	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,756	56,022	1,850	11,600	

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	14,943,856	414	14,944,271	3,213	14,947,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	11,567	11,638	11,638	
計	14,943,927	11,981	14,955,909	8,424	14,947,485
セグメント利益又は損失()	252,730	13,775	238,954	19,576	219,377
セグメント資産	4,715,250	994,740	5,709,990	1,699,063	7,409,053
その他の項目					
減価償却費	76,117		76,117	16,674	92,791
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	85,228		85,228	6,090	91,318

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他の事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 19,576千円には、のれんの償却額 45,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,023千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,699,063千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,447,497千円、各報告セグメントに配分していない本社資産3,146,560千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,090千円は、本社管理設備への投資額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,006	16,232		33				24,271

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	20,258	19,831					7,626	47,716

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額		56,268						56,268
当期末残高		181,651						181,651

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	美容	和装宝飾	D S M	スポーツ	卸売	その他	全社・消去	合計
(のれん)								
当期償却額		56,251						56,251
当期末残高		125,400						125,400

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)間接8.2%	設備の賃借	建物の賃借(注)2 商品仕入(注)2	102,017 8,192	敷金及び保証金 買掛金	29,972 546
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	資金の借入 役員の兼任1名	資金の返済 利息の支払	43,800 1,368	1年以内返済予定長期借入金	21,900

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	山野愛子 どろんこ美容(株)	東京都渋谷区	90,000	化粧品製造販売		商品の販売	商品売上(注)2	26,553	受取手形 売掛金	9,014 4,711
	(株)ヤマノビューティメイトグループ	東京都渋谷区	358,000	化粧品製造販売	(被所有)間接8.2%	設備の賃借	建物の賃借 商品仕入(注)2	6,165 987	買掛金	84
	(株)ヤマノ	東京都渋谷区	59,999	美容商材の卸売	(被所有)直接4.3%	商品の購入 役員の兼任1名	商品仕入(注)2	144,255	買掛金	10,076

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノ ビュー ティメイト グループ	東京都 渋谷区	358,000	化粧品の 製造販売	(被所有) 間接9.8%	設備の賃借 役員の兼任 1名	建物の賃借 (注)2 商品仕入 (注)2	119,889 4,848	敷金及び保 証金 その他流動 資産 買掛金 その他流動 負債	29,972 10,790 634 1,555
	㈱ヤマノ	東京都 渋谷区	59,999	美容商材の 卸売	(被所有) 直接4.3%	資金の借入 役員の兼任 1名	資金の返済 利息の支払 商品の仕入 (注)2	21,900 191 73,171	その他流動 資産 買掛金	156 12,684

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	㈱ヤマノ ビュー ティメイト グループ	東京都 渋谷区	358,000	化粧品の 製造販売	(被所有) 間接9.8%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	307		
	㈱ヤマノ	東京都 渋谷区	59,999	美容商材の 卸売	(被所有) 直接4.3%	商品の購入 役員の兼任 1名	商品仕入 (注)2	69,727		

(注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方法

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	34円50銭	46円86銭
1株当たり当期純利益	5円55銭	14円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 当連結会計年度における1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は164,000株であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,757	502,243
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	188,757	502,243
期中平均株式数(千株)	34,040	34,040

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	2,508,678	1,595,231
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,334,242	
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,334,242)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,174,435	1,595,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	34,040	34,040

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議いたしました。

有限会社みうらの取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社みうら

事業の内容 ネイルサロンの経営

企業結合を行う主な理由

美容事業のサービス業態の拡張のため

企業結合日

平成30年7月1日(予定)

企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

結合後企業の名称

有限会社みうら

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、有限会社みうらの議決権の100%を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	64,800千円
-------	----	----------

取得原価		64,800千円
------	--	----------

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料	5,800千円
-------------------	---------

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)すずのき	第1回無担保社債	平成22年 9月21日	16,000	()	0.90	無担保	平成29年 9月29日
"	第2回無担保社債	平成25年 2月26日	51,000	37,000 (14,000)	0.58	無担保	平成32年 2月28日
"	第3回無担保社債	平成26年 9月26日	43,200	34,800 (8,400)	0.62	無担保	平成33年 9月30日
合計			110,200	71,800 (22,400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
22,400	22,400	17,400	9,600	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,500			
1年以内に返済予定の長期借入金	407,060	165,000	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	36,679	23,580		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,447,780	472,000	1.11	2019年～2020年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,269	2,800		2019年～2020年
その他有利子負債				
合計	2,230,288	663,381		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超(千円)
長期借入金	433,200	38,800		
リース債務	1,594	1,206		

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第32期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高(千円)	3,908,979	7,690,738	11,253,956	14,947,485
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	446,113	569,241	555,089	627,757
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	428,435	534,568	495,483	502,243
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.59	15.70	14.56	14.75

	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	12.59	3.12	1.15	0.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,596	1,940,399
売掛金	996,127	917,175
商品及び製品	1,547,419	878,327
原材料及び貯蔵品	-	1,622
前渡金	24,162	9,365
前払費用	67,411	97,610
繰延税金資産	11,820	12,294
その他	131,121	109,866
貸倒引当金	13,257	13,308
流動資産合計	3,431,401	3,953,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	871,725	710,706
減価償却累計額	584,539	472,964
建物（純額）	287,185	237,742
構築物	39,999	-
減価償却累計額	38,622	-
構築物（純額）	1,376	-
車両運搬具	1,476	-
減価償却累計額	1,476	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	252,794	183,306
減価償却累計額	222,442	160,765
工具、器具及び備品（純額）	30,351	22,541
土地	288,443	21,300
リース資産	67,815	36,861
減価償却累計額	47,922	30,319
リース資産（純額）	19,893	6,542
建設仮勘定	-	543
有形固定資産合計	627,250	288,669
無形固定資産		
のれん	10,651	-
ソフトウェア	11,304	7,532
リース資産	35,175	15,910
その他	10,570	1,850
無形固定資産合計	67,702	25,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	169	393,326
関係会社株式	¹ 1,824,157	782,572
長期前払費用	9,198	9,765
繰延税金資産	83,131	-
敷金及び保証金	¹ 604,737	653,519
その他	8,129	12,337
貸倒引当金	7,126	10,369
投資その他の資産合計	2,522,397	1,841,152
固定資産合計	3,217,351	2,155,115
資産合計	6,648,752	6,108,469
負債の部		
流動負債		
支払手形	655,516	³ 829,345
電子記録債務	221,101	³ 166,093
買掛金	686,887	437,707
短期借入金	105,500	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 228,300	126,400
1年内返済予定の関係会社長期借入金	¹ 24,000	-
リース債務	30,082	22,070
未払金	318,860	399,211
未払費用	133,720	109,347
未払法人税等	21,204	21,642
未払消費税等	56,957	108,795
前受金	789,301	685,699
預り金	22,677	29,264
賞与引当金	38,460	45,768
ポイント引当金	36,271	29,106
株主優待引当金	4,756	5,193
資産除去債務	1,289	880
グループ預り金	² 1,237,325	² 765,961
その他	1,899	-
流動負債合計	4,614,111	3,782,485
固定負債		
長期借入金	¹ 906,100	414,000
関係会社長期借入金	¹ 40,000	-
役員株式給付引当金	-	13,322
債務保証損失引当金	33,848	-
リース債務	27,808	937
資産除去債務	129,992	187,819
繰延税金負債	-	41,610
その他	128,154	86,056
固定負債合計	1,265,903	743,746
負債合計	5,880,015	4,526,232

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	979
資本剰余金合計	-	979
利益剰余金		
利益準備金	23,579	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	698,166	1,359,496
利益剰余金合計	721,745	1,384,496
自己株式	53,008	53,988
株主資本合計	768,737	1,431,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	150,748
評価・換算差額等合計	-	150,748
純資産合計	768,737	1,582,236
負債純資産合計	6,648,752	6,108,469

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
役務収益	83,694	102,841
商品売上高	12,335,537	9,636,835
売上高合計	12,419,231	9,739,677
売上原価		
商品期首たな卸高	1,617,864	1,547,419
当期商品仕入高	5,861,749	3,860,618
合併による商品受入高	-	28,969
事業譲渡による商品払出高	-	870,030
合計	7,479,614	4,566,976
商品期末たな卸高	1,547,419	878,327
他勘定振替高	11,404	18,186
その他の売上原価	-	927,734
売上原価合計	5,920,790	4,598,197
売上総利益	6,498,440	5,141,479
販売費及び一般管理費	² 6,405,002	² 5,072,485
営業利益	93,438	68,993
営業外収益		
受取利息	¹ 237	194
受取配当金	¹ 121,553	¹ 125,888
協賛金収入	10,345	1,967
雑収入	22,637	9,196
営業外収益合計	154,773	137,245
営業外費用		
支払利息	¹ 40,470	¹ 22,723
雑損失	6,955	10,120
営業外費用合計	47,425	32,844
経常利益	200,786	173,394
特別利益		
関係会社株式売却益	57,461	932,404
債務保証損失引当金戻入額	17,997	33,848
その他	1,556	-
特別利益合計	77,014	966,253

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 187	3 422
減損損失	11,489	45,074
抱合せ株式消滅差損	-	184,346
事業撤退損	-	92,718
店舗閉鎖損失	7,464	754
その他	803	29,265
特別損失合計	19,945	352,582
税引前当期純利益	257,855	787,065
法人税、住民税及び事業税	21,128	21,642
法人税等調整額	26,601	34,592
法人税等合計	47,730	56,234
当期純利益	210,125	730,831

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
・販売費				22,335	2.4
・労務費				508,325	54.8
・経費				397,073	42.8
その他の売上原価				927,734	100.0

(注) その他の売上原価は、美容事業店舗に関わる費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000			16,770	562,930	579,700	53,008	626,691		626,691	
当期変動額											
剰余金の配当					68,080	68,080		68,080		68,080	
利益準備金の積立				6,809	6,809						
当期純利益					210,125	210,125		210,125		210,125	
当期変動額合計				6,809	135,236	142,045		142,045		142,045	
当期末残高	100,000			23,579	698,166	721,745	53,008	768,737		768,737	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000			23,579	698,166	721,745	53,008	768,737		768,737	
当期変動額											
剰余金の配当					68,080	68,080		68,080		68,080	
利益準備金の積立				1,421	1,421						
当期純利益					730,831	730,831		730,831		730,831	
自己株式の取得							0	0		0	
自己株式の処分		979	979				19,028	20,008		20,008	
株式給付信託による自己株式の取得							20,008	20,008		20,008	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								150,748	150,748	150,748	
当期変動額合計		979	979	1,421	661,330	662,751	980	662,750	150,748	150,748	
当期末残高	100,000	979	979	25,000	1,359,496	1,384,496	53,988	1,431,488	150,748	1,582,236	

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14～47年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌期以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証の履行による損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び執行役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジの手段 金利スワップ

ヘッジの対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、経営会議で基本方針を定め、これに従いヘッジ対象に係る支払金利の変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

株式給付信託（BBT）

当社は、平成28年6月29日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度を導入しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	907,200千円	千円
敷金及び保証金	86,064	
計	993,264	

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	千円
1年内返済予定の関係会社長期借入金	24,000	
長期借入金	798,500	
関係会社長期借入金	40,000	
計	1,012,500	

2. 「グループ預り金」は、「YHCグループ・キャッシュマネジメントシステム」(ヤマノホールディングスグループの資金効率化を目的)による預り金であります。

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	千円	203,023千円
電子記録債務		36,253

4. 偶発債務

前事業年度(平成29年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノセイビング	952,096	供託委託契約に対する連帯保証
(株)マイスタイル	468,151	銀行借入金に対する保証
(株)すずのき	267,800	銀行借入金に対する保証
合計	1,686,047	

(2) (株)マイスタイル及び(株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

当事業年度(平成30年3月31日)

(1) 関係会社について次のような債務保証を行っております。

関係会社名	金額(千円)	内容
(株)ヤマノセイビング	933,276	供託委託契約に対する連帯保証
(株)すずのき	168,400	銀行借入金に対する保証
合計	1,101,676	

(2) (株)すずのきの事業所等賃借契約について保証を行っております。

5. 財務制限条項等

前事業年度(平成29年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事
業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほう
の金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連
続して損失としないこと。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取利息	70千円	千円
受取配当金	121,553	70,315
支払利息	20,802	16,023

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は21.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78.1%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売手数料	392,284千円	351,261千円
販売員報酬	354,957	287,530
給与手当	2,514,243	1,996,448
賞与引当金繰入額	38,124	46,277
賃借料	761,930	584,115
貸倒引当金繰入額	515	50

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	187千円	422千円
工具、器具及び備品	0	0
計	187	422

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	933,626	1,378,210	444,584
合計	933,626	1,378,210	444,584

(注)1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	890,531

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価は記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りです。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	782,572

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金限度超過額	4,370千円	4,318千円
賞与引当金繰入額	13,387	15,835
ポイント引当金繰入額	12,626	10,070
未払費用	60,722	47,200
繰越欠損金	509,543	121,579
その他	1,655	3,025
繰延税金資産小計	602,306	202,031
評価性引当額	590,485	189,736
繰延税金資産(流動)合計	11,820	12,294
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産(流動)の純額	11,820	12,294
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金限度超過額	5,718	3,468
関係会社株式評価損	67,777	
投資有価証券評価損	8,597	8,563
固定資産減損損失	59,531	62,206
債務保証損失引当金	11,782	
役員株式給付引当金		4,609
繰越欠損金	720,112	594,188
その他	63,792	78,938
繰延税金資産小計	937,311	751,976
評価性引当額	835,953	691,446
繰延税金資産(固定)合計	101,357	60,529
繰延税金負債(固定)との相殺	18,225	60,529
繰延税金資産(固定)の純額	83,131	
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	18,225	22,386
その他有価証券評価差額金		79,754
繰延税金負債(固定)合計	18,225	102,140
繰延税金資産(固定)との相殺	18,225	60,529
繰延税金負債(固定)の純額		41,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	34.8%	34.6%
(調整)		
評価性引当金	21.4	56.9
住民税均等割	8.4	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.9	5.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	0.8
欠損金期限切れ		31.3
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	7.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	871,725	479,273	640,291 (34,394)	710,706	472,964	30,292	237,742
構築物	39,999		39,999			6	
車両運搬具	1,476		1,476				
工具、器具及び備品	252,794	115,578	185,066 (3,698)	183,306	160,765	8,024	22,541
土地	288,443	9,100	276,243	21,300			21,300
リース資産	67,815		30,954	36,861	30,319	6,941	6,542
建設仮勘定		543		543			543
有形固定資産計	1,522,255	604,494	1,174,031 (38,092)	952,718	664,048	45,264	288,669
無形固定資産							
のれん	296,068			296,068	296,068	10,651	
ソフトウェア	102,162	1,110	27,862	75,410	67,877	3,056	7,532
リース資産	96,327			96,327	80,417	19,265	15,910
その他	11,227	2,588	11,839 (6,981)	1,976	125		1,850
無形固定資産計	505,785	3,698	39,701 (6,981)	469,782	444,489	32,973	25,293
長期前払費用	14,132	10,155	7,105	17,182	7,417	4,256	9,765

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	子会社の吸収合併による増加	407,330千円
	店舗内装工事による増加	71,942千円
工具、器具及び備品	子会社の吸収合併による増加	103,419千円
	店舗内装工事による増加	12,158千円
土地	子会社の吸収合併による増加	9,100千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	子会社の吸収合併による増加	310千円
	システム取得による増加	800千円
その他	子会社の吸収合併による増加	738千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	事業譲渡による減少	586,406千円
	減損による減少	34,394千円
	除却による減少	3,682千円
構築物	事業譲渡による減少	39,999千円
車両運搬具	事業譲渡による減少	1,176千円
工具、器具及び備品	事業譲渡による減少	176,046千円
	減損による減少	3,698千円
	除却による減少	332千円
土地	事業譲渡による減少	276,243千円
リース資産	事業譲渡による減少	23,482千円

(無形固定資産)

ソフトウェア	事業譲渡による減少	27,862千円
その他	事業譲渡による減少	4,857千円
	減損による減少	6,981千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,384	3,562	270		23,677
賞与引当金	38,460	45,768	38,460		45,768
ポイント引当金	36,271	29,106	20,970	15,301	29,106
株主優待引当金	4,756	5,193	4,756		5,193
債務保証損失引当金	33,848			33,848	
役員株式給付引当金		13,322			13,322

(注) 当期減少額(その他)の理由は以下のとおりであります。

1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、事業譲渡による減少額であります。
2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yamano-hd.com/
株主に対する特典	毎年3月31日の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上所有株主に対し、所有株式数に応じて以下のとおり株主優待券(商品券)を贈呈。 1,000株以上2,999株未満所有の株主に対し、2,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 3,000株以上4,999株未満所有の株主に対し、5,000円分の当社グループ商品券を贈呈。 5,000株以上の株主に対し、10,000円分の当社グループ商品券を贈呈。

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月8日関東財務局長に提出。

(第32期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月9日関東財務局長に提出。

(第32期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマノホールディングスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤマノホールディングスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、有限会社みうらの株式を取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。